

第2章 調査結果の概要

1. 調査対象者

(1) 母集団人口構成と本調査の標本構成

本調査に回答し、集計対象になった者は、第1章の標本構成に示した。そこに記すように、有効回収数は1,779名で、うち男性が876名(49.2%)、女性が903名(50.8%)である。

調査対象者は20歳以上の成人男女としたが、対象母集団すなわち我が国の20歳以上人口の性別および年齢別構成比と本調査の回収標本構成比は表I-2-1のとおりである。母集団の構成比は本調査の回収標本構成比とごく近似している。因みに男女別構成比は、母集団の場合、男性が47.8%、女性が52.2%で、本調査の構成とほぼ共通した(調査対象に選んだ標本構成では、男性が49.2%で若干多くなっていた)。

また、性別・10歳刻み年齢別に、母集団と回収標本の構成比を比較すると、40歳代までは0.5%以上の差を見せることはなかったが、50歳代以上については0.5%以上の差が見られた。特に、70歳以上の女性については調査拒否が多く、差が最も大きくなっていた。

表 I - 2 - 1 母集団人口構成と本調査の標本構成

| | 年齢別 | 母集団 | 構成比 | 回収標本 | 構成比 |
|-------|-------------|------------|-------|--------|-------|
| 男 性 | 20～29歳 | 7,953,373 | 7.8% | 147 | 8.3% |
| | 30～39歳 | 9,336,052 | 9.2% | 165 | 9.3% |
| | 40～49歳 | 7,932,970 | 7.8% | 147 | 8.3% |
| | 50～59歳 | 9,460,609 | 9.3% | 176 | 9.9% |
| | 60～69歳 | 7,699,535 | 7.6% | 162 | 9.1% |
| | 70歳以上 | 6,106,958 | 6.0% | 79 | 4.4% |
| | 小 計 | 48,489,497 | 47.8% | 876 | 49.2% |
| 女 性 | 20～29歳 | 7,677,274 | 7.6% | 134 | 7.5% |
| | 30～39歳 | 9,154,586 | 9.0% | 163 | 9.2% |
| | 40～49歳 | 7,873,487 | 7.8% | 148 | 8.3% |
| | 50～59歳 | 9,591,054 | 9.5% | 188 | 10.6% |
| | 60～69歳 | 8,277,704 | 8.2% | 188 | 10.6% |
| | 70歳以上 | 10,279,518 | 10.1% | 82 | 4.6% |
| | 小 計 | 52,853,623 | 52.2% | 903 | 50.8% |
| 総 合 計 | 101,343,120 | 100.0% | 1,779 | 100.0% | |

(2) 調査対象者の属性別構成

調査対象者の構成としては、第1章に、性別、都市規模別、警察管区別、年齢層別、職業別、居住形態別、同居人数別の構成を示した。その他、本調査対象者のフェース・シートに当たる項目として、次の各項を調査した。以上はいずれも、調査対象となったサンプルが、我が国の標本として適当であることを示すものである。

図 I - 2 - 1 結婚の有無

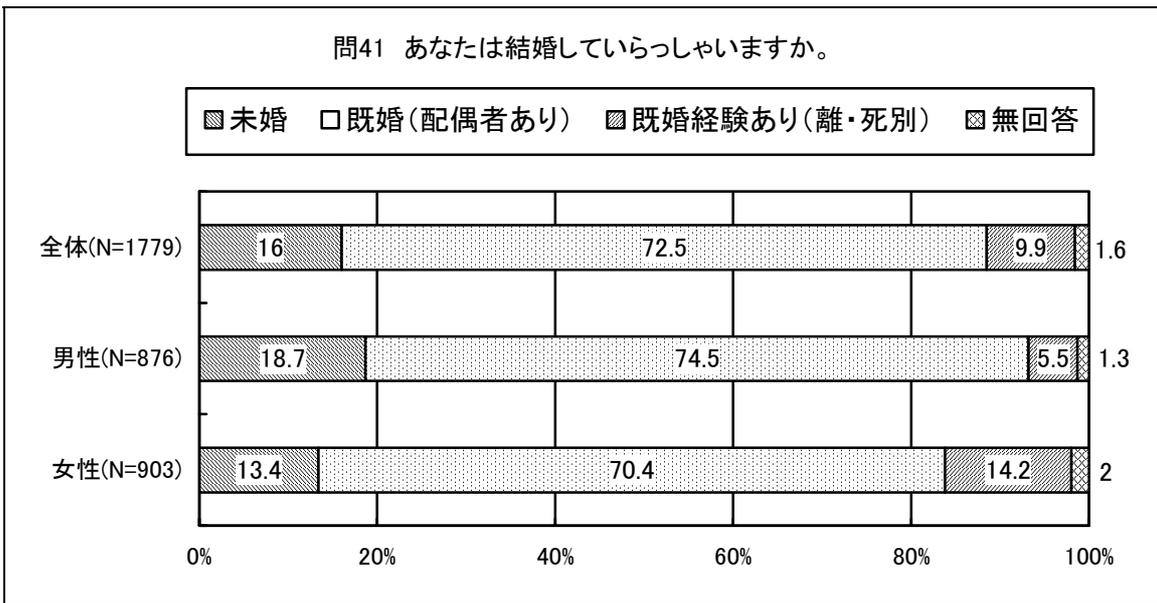


図 I - 2 - 2 家族の人数(自分を含めて)

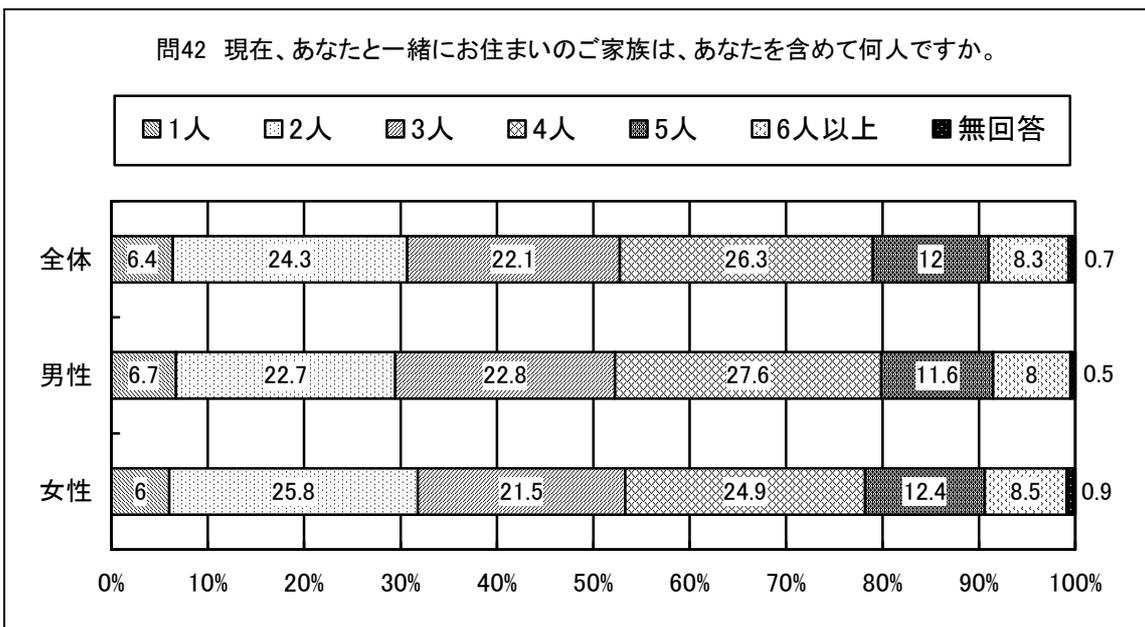


図 I - 2 - 3 住んでいる地域の種類

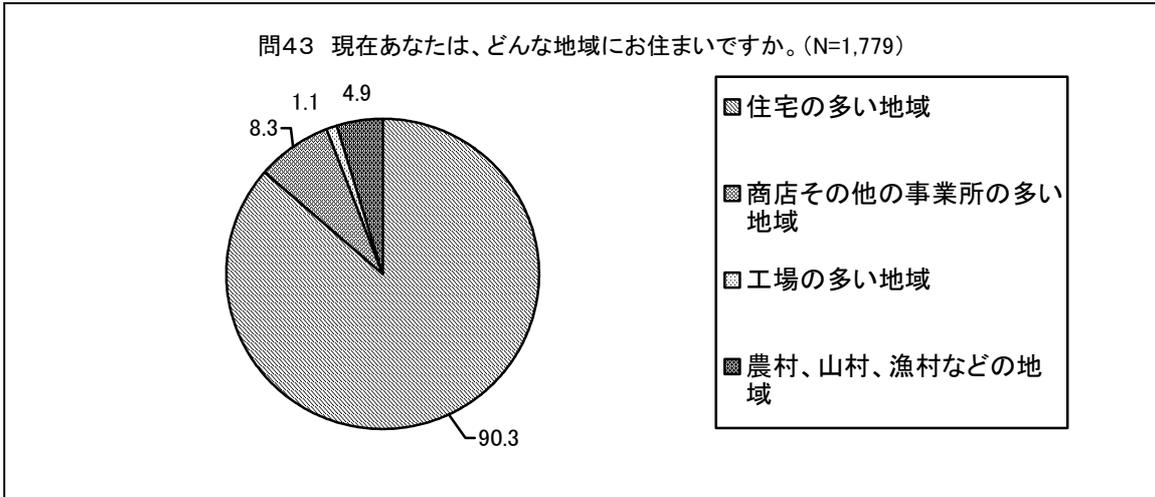


図 I - 2 - 4 住宅の形態

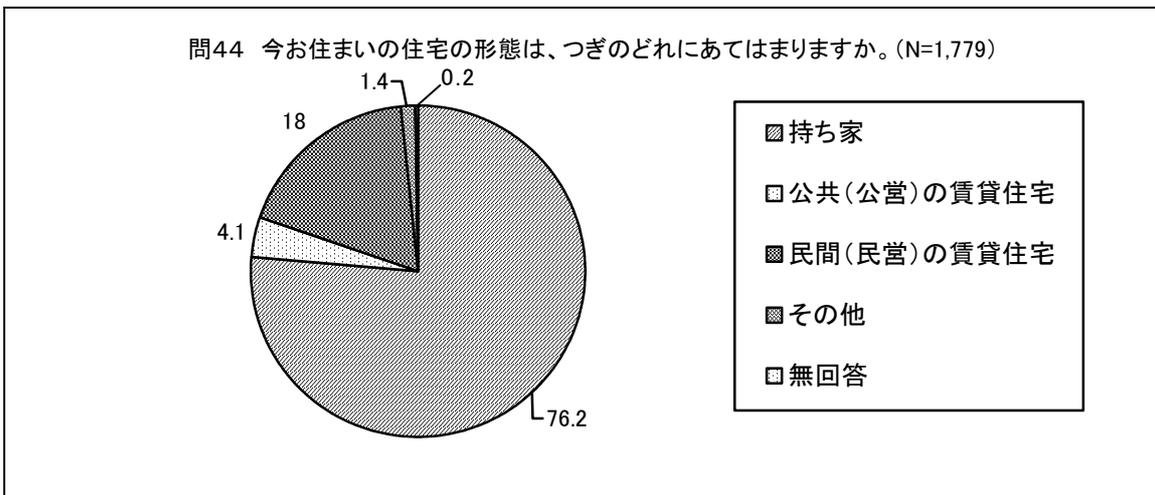


図 I - 2 - 5 住宅の建て方

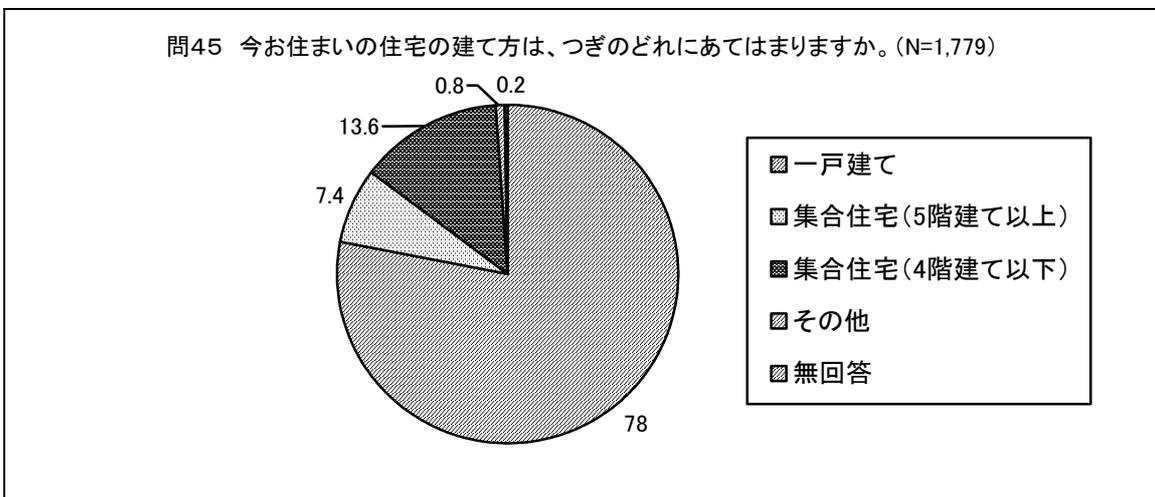


図 I-2-6 住まいの建物階数と住居階数

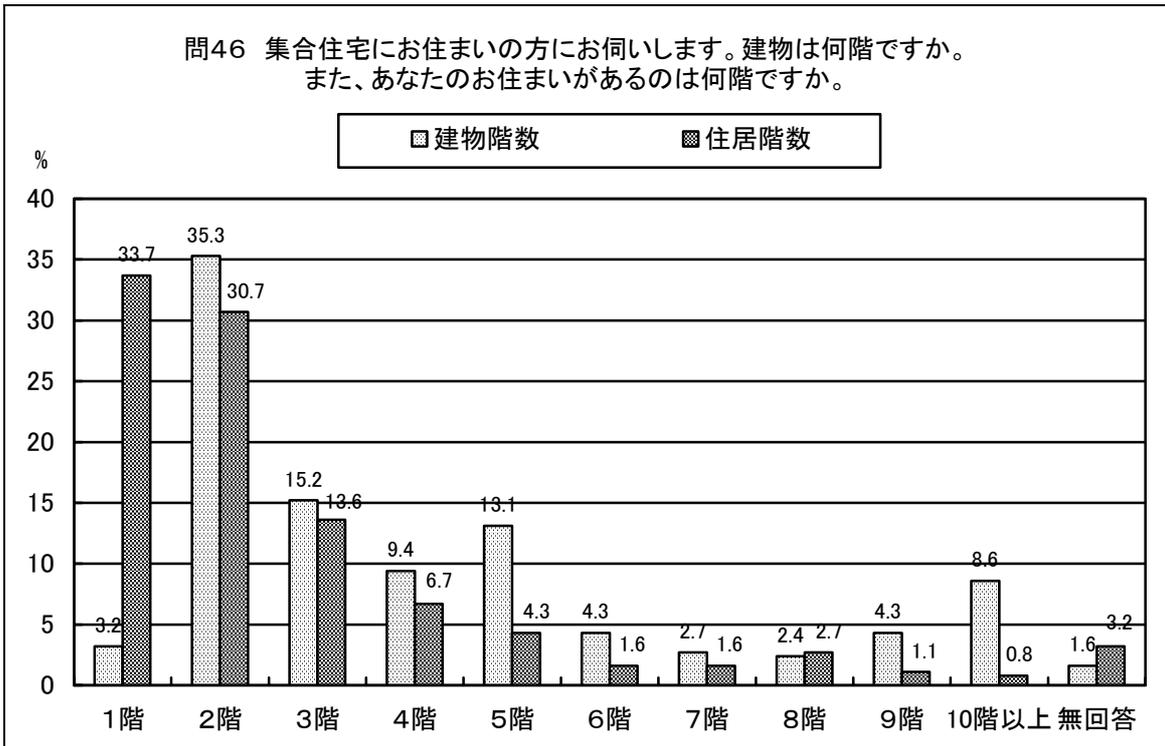


図 I-2-7 家族の状況

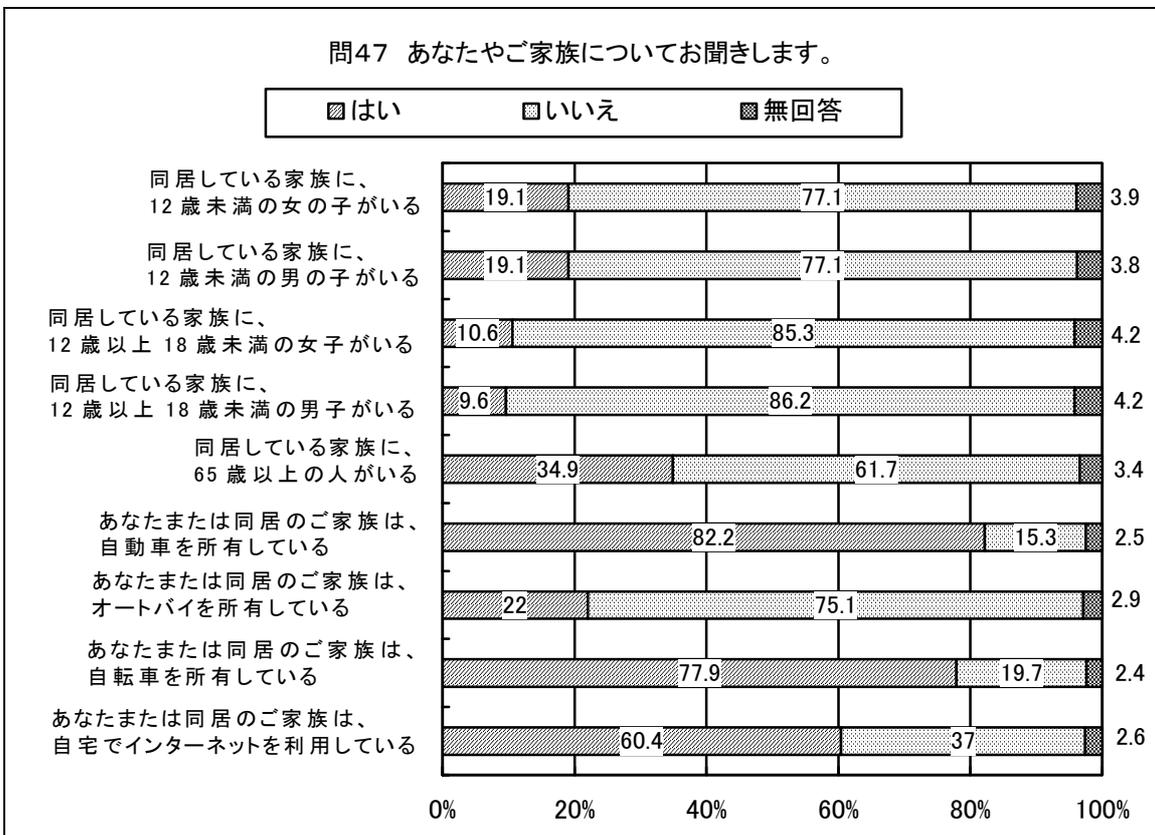
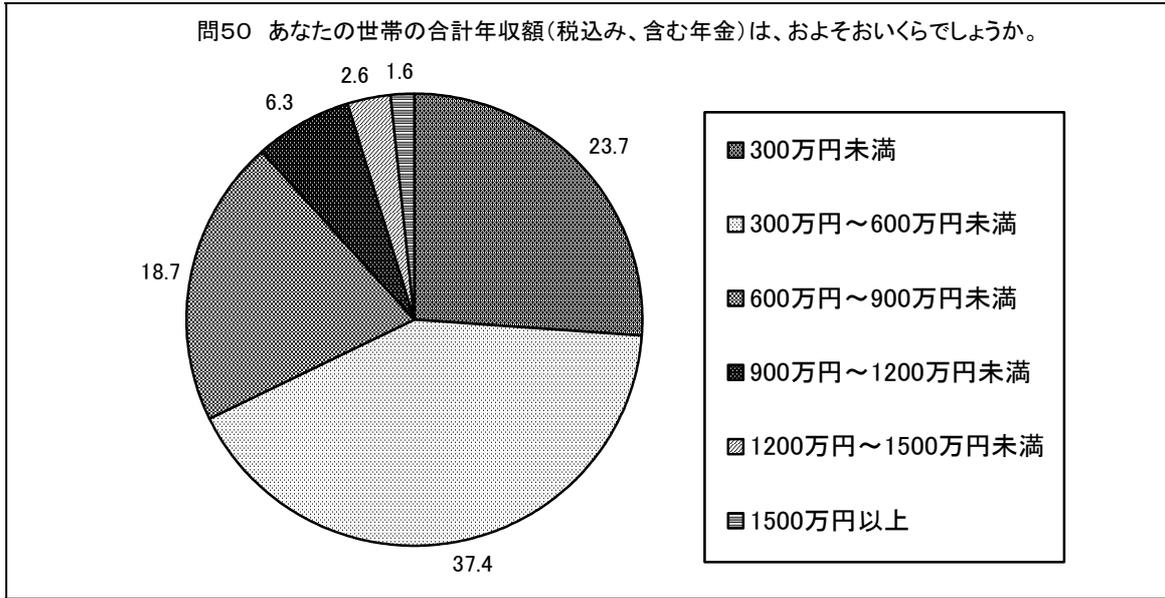


図 I - 2 - 8 世帯の合計年収額



2. 本報告書の構成

まず第Ⅱ部で、調査票の設問の順序に従って、結果を示した。その場合、①性別、②年齢別、③都市規模別、④警察管区別の4種で分類して、回答分布を示し、若干のコメントを加えた。

次に第Ⅲ部として、本調査結果を利用して、様々な課題を設けて分析・検討した結果を示した。課題としては、後に示すように4章となった。

最後に第Ⅳ部に資料として、本調査で使用した調査票、調査項目間のクロス集計表および調査票の回答欄に自由記入された回答をまとめて添付した。

3. 調査結果の全体的概要

第Ⅱ部に、調査票の設問に従った対象者全体の回答分布および、性別等で分析した結果を示した。その「まとめ」は第Ⅱ部各章の末尾にあるが、それをさらにまとめると、次のようである。

(1) 犯罪被害の実態

調査対象者およびその家族が過去1年間に受けた犯罪被害の実態を尋ねた。過去1年間に、自分や同居の家族が何らかの犯罪の被害にあった世帯は23.3%であり、被害にあつたことのない世帯は76.7%であった。被害の多かった罪種は、多い順に自転車盗、住居・自動車損壊、住宅対象の侵入窃盗、不法侵入、

車上狙い、等であった。

過去1年間に何らかの犯罪の被害にあった世帯のうち、警察に届け出たのは41.0%、届け出なかったのは37.7%であり、21.3%が無回答であった。罪種別にみると、財産犯罪の届出率が高く、振り込め・悪質商法等の詐欺犯罪を除けば、性的犯罪、不法侵入、器物損壊などの非財産犯罪の届出率が低い。

警察に届け出なかった理由については、「事件がそれほど重大でなかった」、「届けるのが面倒くさい」、「未遂だった、損失がなかった、被害がすくなかった」という回答が多くを占めた。

(2) 犯罪被害に対する不安感

日頃、犯罪の被害にあう不安を感じることがあるかを尋ねた。不安を感じると回答した人は、男性39.2%、女性50.5%、全体では44.9%になる。男性よりも女性のほうが、犯罪被害と無縁ではないと感じている比率が高い。同居している家族が犯罪の被害にあう不安については、男性57.0%、女性60.4%、全体では58.7%が不安を感じている。自分自身が犯罪の被害にあう不安よりも、家族が被害にあうのではないかと不安感の方が高い。

21種の犯罪種別ごとに、それらの犯罪の被害にあう不安の程度を尋ねたところ、悪質・危険な交通法令違反、どろぼう、自宅や敷地への無断侵入、暴行・傷害、ひったくりの被害の順で不安が高かった。

また、前記の各罪種の被害に実際にあう可能性の認識（リスク知覚）を尋ねた。リスク知覚が高かった罪種は、危険な交通法令違反、どろぼう、自転車盗、自宅や敷地への無断侵入、ひったくり、子どもへの声かけ・追いかけて、器物損壊の被害の順であった。

犯罪被害への不安が高い場所としては、路上、繁華街、公園、電車やバス、駅や空港、の順で高かった。男性よりも女性のほうが、どの場所に対しても不安感が高いが、特に、エレベーターと駅や空港での不安感が高い。総じて、不特定多数の人が集まる場所に対する不安感が高い傾向がみられる。

居住地域内を夜間に一人歩きすることに不安を感じている人は、男性では31.9%、女性では49.9%であり、女性の半数は居住地域内においても夜間の一人歩きに安心していない状況にある。家族が居住地域内を夜間一人で歩くことに不安を感じている人は、男性57.0%、女性62.1%で、全体では59.6%である。男女とも過半数が、夜間に家族が居住地域内を一人歩きすることに不安を感じている。

(3) 治安と防犯対策

居住地の治安は68%の人が「変わらない」と認識している。日本の治安については71%の人が「悪くなった」と認識している。

地域の防犯活動に対する認知では、警察官やパトカーは57%の人が見かけており、住民による防犯パトロールは46%の人が見かけており、自治体の防犯パトロールは35%の人が見かけている。

犯罪の被害にあわないための個人による対策では、「危ないとされる場所に近づかない」が64%、「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする」が64%、「夜遅く出歩かない」が61%である。

犯罪の被害にあわないための警察への要望では、「制服警察官によるパトロールの強化」が76%と最も多く、次いで「交番への警察官の常時配置」の53%である。地域の安全を守るための行政への要望では、「街灯や防犯灯を増やす」が79%と最も多く、次いで「被害にあわないための情報提供」が48%である。

地域住民が自主的に防犯活動を行うことについては、86%の人が良いと思うと答えている。しかし、実際に防犯活動に参加している人は7%であり、「参加したい」という人は8%に過ぎない。参加したくない最大の理由は「忙しいから」であり、32%の人が理由として掲げている。

各種の防犯対策のうち、個人の防犯対策と警察の防犯活動が特に重要であると感じている人が多い。警察の防犯活動は58%の人が、個人の防犯対策は52%の人が「とても重要」と回答している。

防犯カメラの設置については、90%の人が設置することを支持している。

性犯罪の前歴者に関する情報の公開については、86%の人が公開を支持している。

(4) 少年非行

少年の非行・犯罪が増加しているか否かについての認知では、58%の人が「増えている」と回答している。また、少年の非行・犯罪が悪質化しているか否かについては、65%の人が「悪質になっている」と答えている。

警察の少年非行・犯罪に対する取り締まり強化に関しては、58%の人が「もっと厳しく取り締まるべきだ」という意見である。それに「どちらかといえば」を加えると、94%の人が「もっと厳しく取り締まるべきだ」と回答している。

少年の喫煙に対しては、知らない少年の場合には、「注意する」人は6%である。「注意しない」は35%、「注意したいが怖くてできない」は36%である。知っている少年の場合では、「注意する」人は43%となる。このように、少年を知っている・知らないということが、大人が子どもを注意する際の大きな要

素になっている。

(5)地域

地域の居住年数は「20年以上」が54%を占める。「10年以上」では73%となる。居住永続希望では、「ずっと住み続けたい」が49%、これに「当面は住み続けたい」を加えると93%となる。

近所で互いに相談したり助け合ったりする人は、「たくさんいる」と「ある程度いる」をあわせると60%となる。

近所の小・中高生がどこの家の子どもか「ほとんど知っている」と「だいたい知っている」をあわせると41%である。地域の町内会(自治会)長の顔を知っている人は56%である。

町内会等の「行事などにも積極的に参加している」人は16%、スポーツ団体・文化芸術団体・ボランティア団体等の自主的な団体の活動に「積極的に参加している」人は9%である。

警察署や交番の警察官は地域の防犯活動に積極的に取り組んでいると、「そう思う」人は8%、それに「どちらかといえばそう思う」を加えると49%となる。「制服警察官によるパトロール」については、「よく行われている」と「まあまあ行われている」を合計すると41%、「警察官による各家庭への訪問活動」では12%、「交番への警察官の常時配置」では46%である。

居住地域の状況に関しては、「夜、街灯が貧弱で暗いところが多い」は59%、「近所づきあいのない人がいる」は43%、「ゴミやタバコの吸殻が落ちていることが多い」は42%である。